



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 リバーエレテック株式会社
 コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若尾 富士男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 天野 伸幸
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0551 - 22 - 1211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,004	15.8	405	32.5	446	51.0	364	57.3
2022年3月期第1四半期	1,730	49.2	306	111.5	295	114.3	231	44.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 438百万円 (52.6%) 2022年3月期第1四半期 287百万円 (100.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	42.20	
2022年3月期第1四半期	28.76	28.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,351	4,274	45.7	495.35
2022年3月期	9,142	3,905	42.7	452.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,274百万円 2022年3月期 3,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		5.00		8.00	13.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,889	11.9	576	4.4	549	3.9	475	6.9	55.06
通期	8,015	8.1	1,287	3.5	1,242	0.5	1,070	3.7	123.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,692,652 株	2022年3月期	8,692,652 株
2023年3月期1Q	62,598 株	2022年3月期	62,598 株
2023年3月期1Q	8,630,054 株	2022年3月期1Q	8,052,080 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、持ち直しの動きが期待される局面にありましたが、ウクライナ情勢の長期化によって原材料価格の高騰が一段と深刻化したことから、世界的なインフレの加速と同時に急激な円安が進んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

以上のような状況のもと、好調が持続しているスマートフォンやIoT関連向けの受注に対し、小型水晶製品を中心とした拡販に努めました。販売においては小型音叉型水晶振動子が好調であった他、MHz帯の水晶振動子も収益性の高い小型・高周波製品が堅調に推移しました。生産においてはフル稼働の状況が続いており、受注に対する能力増強や生産性向上を図るなど、お客様への安定供給に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,004,067千円（前年同期比15.8%増）、営業利益405,769千円（前年同期比32.5%増）、経常利益446,473千円（前年同期比51.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益364,213千円（前年同期比57.3%増）となりました。

新型コロナウイルス感染症については、現時点における当社グループの業績への影響は軽微であります。今後感染対策を継続するとともに動向を注視してまいります。

なお、当社グループの報告セグメントは水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加112,751千円、原材料及び貯蔵品の増加140,132千円、建設仮勘定236,041千円の増加等により、前連結会計年度末から209,366千円増加し、9,351,723千円となりました。

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金の減少124,130千円、未払法人税等の減少102,024千円、設備関係電子記録債務の増加121,731千円、長期借入金185,703千円の減少等により、前連結会計年度末から160,055千円減少し、5,076,808千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金295,173千円の増加等により、前連結会計年度末から369,421千円増加し、4,274,915千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は688,613千円（前年同期は224,576千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益446,473千円、減価償却費140,344千円、棚卸資産の増加178,754千円、未収消費税等の減少297,512千円、法人税等の支払額130,787千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は154,682千円（前年同期は507,625千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177,647千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は463,544千円（前年同期は1,496,429千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少83,790千円、長期借入金の返済による支出309,833千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。なお、ウクライナ情勢などの地政学的リスクや原材料価格の高騰の影響につきましては、現時点では軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,614	2,044,365
受取手形及び売掛金	1,665,910	1,706,350
商品及び製品	27,202	102,121
仕掛品	488,588	458,122
原材料及び貯蔵品	767,563	907,696
その他	472,608	183,725
貸倒引当金	△26,768	△28,345
流動資産合計	5,326,719	5,374,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	407,650	438,883
機械装置及び運搬具(純額)	1,914,419	1,821,789
工具、器具及び備品(純額)	110,821	126,526
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	102,543	109,746
建設仮勘定	369,051	605,093
有形固定資産合計	3,319,915	3,517,469
無形固定資産		
ソフトウェア	6,111	5,670
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	15,577	15,136
投資その他の資産		
投資有価証券	68,617	70,119
繰延税金資産	301,925	267,992
その他	109,600	106,968
投資その他の資産合計	480,143	445,080
固定資産合計	3,815,637	3,977,686
資産合計	9,142,356	9,351,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,439	395,906
短期借入金	663,748	579,957
1年内返済予定の長期借入金	998,462	874,332
未払法人税等	179,257	77,233
賞与引当金	166,083	103,837
役員賞与引当金	33,768	5,628
設備関係支払手形	266,013	246,481
設備関係電子記録債務	17,193	138,924
その他	368,426	678,010
流動負債合計	3,081,392	3,100,311
固定負債		
長期借入金	1,662,952	1,477,249
繰延税金負債	195	203
役員退職慰労引当金	120,880	123,320
退職給付に係る負債	288,164	284,185
その他	83,278	91,538
固定負債合計	2,155,470	1,976,496
負債合計	5,236,863	5,076,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,681,829	1,681,829
資本剰余金	643,845	643,845
利益剰余金	1,630,636	1,925,809
自己株式	△9,304	△9,304
株主資本合計	3,947,006	4,242,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,560
為替換算調整勘定	△42,778	31,175
その他の包括利益累計額合計	△41,513	32,735
純資産合計	3,905,493	4,274,915
負債純資産合計	9,142,356	9,351,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,730,500	2,004,067
売上原価	1,121,278	1,268,570
売上総利益	609,222	735,496
販売費及び一般管理費	302,976	329,726
営業利益	306,245	405,769
営業外収益		
受取利息	228	308
受取配当金	958	1,121
為替差益	2,384	52,021
その他	4,039	2,327
営業外収益合計	7,611	55,778
営業外費用		
支払利息	15,789	12,674
その他	2,400	2,400
営業外費用合計	18,189	15,074
経常利益	295,667	446,473
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	97	-
特別損失合計	97	0
税金等調整前四半期純利益	295,570	446,473
法人税、住民税及び事業税	38,590	47,911
法人税等調整額	25,425	34,348
法人税等合計	64,015	82,260
四半期純利益	231,554	364,213
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,554	364,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	231,554	364,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,253	295
為替換算調整勘定	59,114	73,953
その他の包括利益合計	55,860	74,248
四半期包括利益	287,415	438,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,415	438,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,570	446,473
減価償却費	118,982	140,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	164	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,262	△62,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△28,140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,380	2,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,181	△3,978
受取利息及び受取配当金	△1,187	△1,429
支払利息	15,789	12,674
為替差損益(△は益)	△19,002	△28,209
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	97	-
売上債権の増減額(△は増加)	△254,540	△11,752
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63,923	△178,754
仕入債務の増減額(△は減少)	26,751	3,918
未収入金の増減額(△は増加)	△550	△949
未払金の増減額(△は減少)	14,835	12,753
未収消費税等の増減額(△は増加)	179,800	297,512
その他	52,556	229,774
小計	319,519	830,225
利息及び配当金の受取額	1,185	1,427
利息の支払額	△16,608	△12,252
法人税等の支払額	△79,519	△130,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,576	688,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,040	△70,957
定期預金の払戻による収入	78,635	95,435
有形固定資産の取得による支出	△553,130	△177,647
無形固定資産の取得による支出	△750	-
投資有価証券の取得による支出	△1,584	△1,579
その他	244	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,625	△154,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△142,827	△83,790
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△330,621	△309,833
リース債務の返済による支出	△4,241	△879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,111,770	-
配当金の支払額	△37,650	△69,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496,429	△463,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,313	58,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,249,693	128,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,382	1,307,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,385,076	1,436,031

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期について、2023年3月期末までに収束に向かうものと仮定し、会計上の見積り(主に繰延税金資産の回収可能性)を行っており、重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りについては、実績及び中・長期計画を含む将来に関する情報に基づき適切に算出しておりますが、予測不能な前提条件の変化により当該見積りに変動が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、水晶製品事業のみであり、その他の電子部品事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。